

四半期報告書

(第43期第1四半期)

自 平成21年4月1日
至 平成21年6月30日

株式会社鶴弥

表紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
3 関係会社の状況	2
4 従業員の状況	2

第2 事業の状況

1 生産、受注及び販売の状況	3
2 事業等のリスク	4
3 経営上の重要な契約等	4
4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	5

第3 設備の状況	6
----------------	---

第4 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	6
(2) 新株予約権等の状況	6
(3) ライツプランの内容	6
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	6
(5) 大株主の状況	6
(6) 議決権の状況	7

2 株価の推移	7
---------------	---

3 役員の状況	7
---------------	---

第5 経理の状況	8
----------------	---

1 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表	9
(2) 四半期損益計算書	11
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	12

2 その他	15
-------------	----

第二部 提出会社の保証会社等の情報	16
-------------------------	----

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成21年8月7日
【四半期会計期間】	第43期第1四半期（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）
【会社名】	株式会社鶴弥
【英訳名】	TSURUYA CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 鶴見 哲
【本店の所在の場所】	愛知県半田市州の崎町2番地12
【電話番号】	（0569）29－7311（代表）
【事務連絡者氏名】	管理部長 杉原 隆義
【最寄りの連絡場所】	愛知県半田市州の崎町2番地12
【電話番号】	（0569）29－7311（代表）
【事務連絡者氏名】	管理部長 杉原 隆義
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第42期 第1四半期 累計（会計）期間	第43期 第1四半期 累計（会計）期間	第42期
会計期間	自平成20年4月1日 至平成20年6月30日	自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	自平成20年4月1日 至平成21年3月31日
売上高（千円）	2,825,309	2,459,543	10,997,613
経常利益（△損失）（千円）	△77,223	8,987	203,734
四半期（当期）純利益（△損失） （千円）	△76,047	△5,124	82,824
持分法を適用した場合の投資利益 （△損失）（千円）	△9,571	△2,550	△9,064
資本金（千円）	2,144,134	2,144,134	2,144,134
発行済株式総数（株）	7,767,800	7,767,800	7,767,800
純資産額（千円）	8,901,888	8,924,886	8,929,990
総資産額（千円）	20,002,358	19,061,101	19,273,433
1株当たり純資産額（円）	1,147.49	1,150.46	1,151.12
1株当たり四半期（当期）純利益 （△損失）金額（円）	△9.80	△0.66	10.68
潜在株式調整後1株当たり 四半期（当期）純利益金額（円）	—	—	—
1株当たり配当額（円）	—	—	10.00
自己資本比率（％）	44.5	46.8	46.3
営業活動による キャッシュ・フロー（千円）	161,886	104,693	738,149
投資活動による キャッシュ・フロー（千円）	△37,283	△13,322	△151,473
財務活動による キャッシュ・フロー（千円）	△71,364	△140,653	△474,094
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高（千円）	698,272	708,331	757,614
従業員数（人）	500	486	473

（注）1．当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2．売上高には、消費税等は含まれておりません。

3．第42期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、第43期第1四半期累計（会計）期間及び第42期第1四半期累計（会計）期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動はありません。

3【関係会社の状況】

当第1四半期会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

提出会社の状況

平成21年6月30日現在

従業員数（人）	486
---------	-----

（注）従業員数は就業人員数（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。）であります。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第1四半期会計期間における生産実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目別		金額（千円）	前年同四半期比（％）
J形瓦 F形瓦 M形瓦	J形瓦	542,250	128.4
	F形瓦	1,104,938	87.9
	M形瓦	184,311	131.7
合計		1,831,500	100.6

- (注) 1. 金額は、平均売価によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 仕入実績

当第1四半期会計期間における製品及び商品の仕入実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目別		金額（千円）	前年同四半期比（％）
製品	J形瓦	36,601	74.6
	F形瓦	86,613	70.4
	M形瓦	8,893	157.1
小計		132,108	74.3
商品	その他	99,010	68.9
合計		231,118	71.9

- (注) 1. 金額は、仕入価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3. 商品の「その他」は、S形瓦・いぶし瓦・副資材が主力であります。

(3) 受注状況

当社は受注見込みによる生産方式をとっておりますので、該当事項はありません。

(4) 販売実績

当第1四半期会計期間における販売実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目別		金額（千円）	前年同四半期比（％）
製品	J形瓦	747,235	104.6
	F形瓦	1,355,134	80.9
	M形瓦	176,294	90.5
小計		2,278,664	88.2
商品	その他	134,156	77.6
工事売上		46,722	69.2
合計		2,459,543	87.1

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第1四半期会計期間において、新たに発生したリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期会計期間におけるわが国経済は、輸出関連企業の一部に輸出の下げ止まりや、在庫調整の進展に伴う生産の回復は見られるものの、昨年からの世界的な金融危機が及ぼした影響は根強く、企業収益や雇用情勢の悪化、個人消費の低迷等を反映して、引き続き厳しい環境となりました。

当業界におきまして、粘土瓦の需要の動向を大きく左右する新設住宅着工戸数（持ち家）が、平成21年5月では8ヶ月連続で前年割れするなど、雇用・所得環境の厳しさから、販売環境は一段と厳しさを増しました。

このような情勢下、当社といたしましても、販売力を強化し、潜在需要の掘り起こしに努めた結果J形瓦（防災和形瓦）の売上高は、前年同期比104.6%となりましたが、競争の激しい主力製品であるF形瓦（防災平板瓦）の売上高は、前年同期比80.9%に留まり、総売上高は前年同期比87.1%となりました。

コスト面では、原油価格の落ち着きに伴う燃料費の安定があり、販売費及び一般管理費の節減（前年同期比88.3%）にも努めました。また、生産調整の実施により製品在庫の削減（前期末対比297百万円減）を図りました。

この結果、売上高は2,459百万円（前年同四半期比12.9%減）、営業利益120百万円（前年同四半期比335.6%増）、経常利益8百万円（前年同四半期は経常損失77百万円）、四半期純損失5百万円（前年同四半期は四半期純損失76百万円）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べて49百万円減少し708百万円となりました。

当第1四半期会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、前年同四半期会計期間に比べ57百万円減少し104百万円となりました。

これは主に、増加要因としては、税引前四半期純利益6百万円（前年同四半期は税引前四半期純損失100百万円）、たな卸資産の減少額302百万円（前年同四半期比4百万円減）、未払費用の増加額298百万円（前年同四半期比76百万円減）等によるものです。減少要因としては、仕入債務の減少額184百万円（前年同四半期比170百万円増）及び割引手形の減少額164百万円（前年同四半期比60百万円減）等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、前年同四半期会計期間に比べ23百万円減少し13百万円となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出9百万円（前年同四半期比24百万円減）等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、前年同四半期会計期間に比べ69百万円増加し140百万円となりました。

これは主に、長期借入金の返済による支出110百万円（前年同四半期比100百万円増）及び配当金の支払額30百万円（前年同四半期比30百万円減）等によるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期会計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期会計期間における研究開発活動の金額は、17百万円であります。

J形瓦のシェア拡大のための新製品として、屋根の軒先に使用する軒瓦「真一文字軒」を開発し、6月より販売をしております。

伝統的な一文字軒の下端が真っ直ぐにそろう形状をさらにスマートに再構築し、従来の一文字軒よりも瓦同士の合わせ目を簡略化したことで、施工性も向上させております。

従来いぶし瓦が得意としてきた純和風の数寄屋建築市場のニーズに対応するべく、カラーバリエーションは「銀鱗」「銀黒」「美銀」の銀色系3色を展開いたしました。

上記製品の開発においては、特許1件を出願しております。

(5) 財務政策

当社の所用資金調達は大きく分けて設備投資資金・運転資金となっております。基本的には「営業活動によるキャッシュ・フロー」の増加を中心としながらも多額の設備資金につきましては、その時点での最適な方法での調達を原則としております。また銀行借入金につきましては、阿久比工場用地を始め、担保に供していない資産もあり、借入限度枠にも余裕があり、手元流動性預金・手形割引とあわせ、緊急な支払いにも対応可能な体制を整えております。

余資の運用につきましては、基本的には債権回収比率の受取手形割合が高いため、割引手形の減少を第一に借入金返済を最優先としております。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	25,000,000
計	25,000,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数（株） （平成21年6月30日）	提出日現在発行数（株） （平成21年8月7日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	7,767,800	7,767,800	東京証券取引所 名古屋証券取引所 各市場第二部	単元株式数 100株
計	7,767,800	7,767,800	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 （株）	発行済株式総 数残高（株）	資本金増減額 （千円）	資本金残高 （千円）	資本準備金増 減額（千円）	資本準備金残 高（千円）
平成21年4月1日～ 平成21年6月30日	—	7,767,800	—	2,144,134	—	2,967,134

(5) 【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成21年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成21年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 10,100	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 7,757,000	77,570	—
単元未満株式	普通株式 700	—	—
発行済株式総数	7,767,800	—	—
総株主の議決権	—	77,570	—

② 【自己株式等】

平成21年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合（%）
（自己保有株式） 株式会社鶴弥	愛知県半田市州の崎町2 番地12	10,100	—	10,100	0.13
計	—	10,100	—	10,100	0.13

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 4月	5月	6月
最高（円）	178	255	278
最低（円）	162	170	227

（注） 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号。以下「四半期財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）は、改正前の四半期財務諸表等規則に基づき、当第1四半期会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び当第1四半期累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）は、改正後の四半期財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）に係る四半期財務諸表については監査法人トーマツによる四半期レビューを受け、また、当第1四半期会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び当第1四半期累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期財務諸表については、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

なお、監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって有限責任監査法人トーマツとなっております。

3. 四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】
(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成21年6月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	750,331	799,614
受取手形及び売掛金	2,144,373	1,916,778
商品及び製品	1,766,272	2,071,694
仕掛品	51,676	46,949
原材料及び貯蔵品	147,437	149,468
その他	204,882	190,030
貸倒引当金	△10,577	△12,897
流動資産合計	5,054,396	5,161,639
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	※1 1,927,061	※1 1,948,692
機械及び装置（純額）	※1 1,846,659	※1 1,929,997
土地	9,153,286	9,153,286
建設仮勘定	18,522	31,330
その他（純額）	※1 496,974	※1 500,593
有形固定資産合計	13,442,504	13,563,900
無形固定資産	16,486	17,335
投資その他の資産		
投資有価証券	226,629	182,821
その他	630,050	658,511
貸倒引当金	△308,966	△310,774
投資その他の資産合計	547,713	530,558
固定資産合計	14,006,705	14,111,794
資産合計	19,061,101	19,273,433

(単位：千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成21年6月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,388,672	1,573,668
短期借入金	5,000,000	5,300,000
1年内返済予定の長期借入金	530,000	440,000
未払法人税等	6,925	16,770
賞与引当金	38,030	164,230
その他	779,963	567,273
流動負債合計	7,743,590	8,061,942
固定負債		
長期借入金	1,690,000	1,590,000
退職給付引当金	55,336	53,526
役員退職慰労引当金	631,288	627,974
その他	16,000	10,000
固定負債合計	2,392,624	2,281,500
負債合計	10,136,215	10,343,443
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,144,134	2,144,134
資本剰余金	2,967,191	2,967,191
利益剰余金	3,819,917	3,863,830
自己株式	△5,713	△5,713
株主資本合計	8,925,530	8,969,443
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△644	△39,452
評価・換算差額等合計	△644	△39,452
純資産合計	8,924,886	8,929,990
負債純資産合計	19,061,101	19,273,433

(2) 【四半期損益計算書】
【第1四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
売上高	2,825,309	2,459,543
売上原価	2,311,837	1,909,848
売上総利益	513,472	549,694
販売費及び一般管理費	※ 485,698	※ 428,706
営業利益	27,773	120,988
営業外収益		
受取利息	1,465	181
受取配当金	4,329	4,330
保険配当金	3,788	—
その他	6,889	3,918
営業外収益合計	16,473	8,430
営業外費用		
支払利息	26,426	24,336
手形売却損	4,845	2,135
工場休止に伴う諸費用	90,198	93,951
その他	—	7
営業外費用合計	121,470	120,430
経常利益又は経常損失(△)	△77,223	8,987
特別利益		
固定資産売却益	—	280
貸倒引当金戻入額	—	4,127
特別利益合計	—	4,408
特別損失		
固定資産除売却損	6,172	—
関係会社株式評価損	—	6,784
貸倒引当金繰入額	3,000	—
訴訟関連損失	14,273	—
特別損失合計	23,445	6,784
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	△100,669	6,611
法人税、住民税及び事業税	16,299	3,091
法人税等調整額	△40,921	8,645
法人税等合計	△24,622	11,736
四半期純損失(△)	△76,047	△5,124

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失 (△)	△100,669	6,611
減価償却費	177,532	165,169
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	17,417	△4,127
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△2,702	1,810
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△44,501	3,314
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△143,621	△126,200
受取利息及び受取配当金	△5,794	△4,511
支払利息	26,426	24,336
関係会社株式評価損	—	6,784
売上債権の増減額 (△は増加)	△258,111	△69,960
たな卸資産の増減額 (△は増加)	307,258	302,727
仕入債務の増減額 (△は減少)	△14,609	△184,995
割引手形の増減額 (△は減少)	△225,772	△164,884
未払費用の増減額 (△は減少)	374,265	298,206
その他	144,941	△94,080
小計	252,060	160,199
利息及び配当金の受取額	5,783	4,151
利息の支払額	△61,037	△53,059
法人税等の支払額	△34,920	△6,598
営業活動によるキャッシュ・フロー	161,886	104,693
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△34,337	△9,477
有形固定資産の売却による収入	756	140
無形固定資産の取得による支出	△244	—
投資有価証券の取得による支出	—	△5,000
貸付金の回収による収入	10,826	1,015
その他	△14,284	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△37,283	△13,322
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	△300,000
長期借入れによる収入	—	300,000
長期借入金の返済による支出	△10,000	△110,000
配当金の支払額	△61,364	△30,653
財務活動によるキャッシュ・フロー	△71,364	△140,653
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	53,238	△49,282
現金及び現金同等物の期首残高	645,033	757,614
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 698,272	※ 708,331

【簡便な会計処理】

	当第1四半期会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
たな卸資産の評価方法	棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

当第1四半期会計期間末 (平成21年6月30日)	前事業年度末 (平成21年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額は、11,769,600千円 であります。	※1 有形固定資産の減価償却累計額は、11,607,466千円 であります。
2 受取手形割引高は、371,993千円であります。	2 受取手形割引高は、536,877千円であります。

(四半期損益計算書関係)

前第1四半期累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
千円	千円
給料手当 166,198	給料手当及び賞与 158,085
賞与引当金繰入額 13,201	賞与引当金繰入額 11,295
貸倒引当金繰入額 14,417	退職給付費用 3,454
退職給付費用 2,065	役員退職慰労引当金繰入額 3,314
役員退職慰労引当金繰入額 27,043	

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年6月30日現在)	※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年6月30日現在)
千円	千円
現金及び預金勘定 710,272	現金及び預金勘定 750,331
預入期間が3ヵ月を超える定期預金 △12,000	預入期間が3ヵ月を超える定期預金 △42,000
現金及び現金同等物 698,272	現金及び現金同等物 708,331

(株主資本等関係)

当第1四半期会計期間末（平成21年6月30日）及び当第1四半期累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 7,767千株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 10千株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	38,788	5.0	平成21年3月31日	平成21年6月26日	利益剰余金

(有価証券関係)

当第1四半期会計期間末（平成21年6月30日）

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

当第1四半期会計期間末（平成21年6月30日）

該当事項はありません。

(持分法損益等)

	前第1四半期累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
関連会社に対する投資の金額 (千円)	10,000	3,215
持分法を適用した場合の投資の金額 (千円)	5,253	3,215
持分法を適用した場合の投資損失の金額 (千円)	9,571	2,550

(ストック・オプション等関係)

当第1四半期会計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第1四半期会計期間末 (平成21年6月30日)	前事業年度末 (平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 1,150.46円	1株当たり純資産額 1,151.12円

2. 1株当たり四半期純損失金額

前第1四半期累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額 9円80銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純損失金額 0円66銭 同左

(注) 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
四半期純損失 (千円)	76,047	5,124
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る四半期純損失 (千円)	76,047	5,124
期中平均株式数 (千株)	7,757	7,757

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年 8 月 1 日

株式会社 鶴弥

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員

公認会計士

水野 信勝

印

指定社員
業務執行社員

公認会計士

石倉 平五

印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社鶴弥の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第42期事業年度の第1四半期累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社鶴弥の平成20年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年 8 月 3 日

株式会社 鶴弥

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

渋谷 英司 印

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

石倉 平五 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社鶴弥の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第43期事業年度の第1四半期会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び第1四半期累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社鶴弥の平成21年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。